

[TOP page](#)[資料室](#)[イベント情報](#)[講師を探す](#)[Worker's 広場](#)[関連リンク](#)

資料室


[HOME](#) | [資料室](#) | [労働者福祉・共済](#) | [教育カリキュラム](#) | [労働者自主福祉運動のすすめ（3）](#)
[労働組合](#)[労働者福祉・共済](#)[一般教養](#)[協同組合](#)[労福協](#)[労働金庫](#)[全労済](#)[県生協連](#)[勤労者信用基金協会](#)[年金福祉協会](#)[福祉基金協会](#)[ユニオントラベル](#)[教育カリキュラム](#)

労働者自主福祉運動のすすめ（3）

Q2: 戦前から労働者自主福祉運動はあったのですか？

江戸時代から明治時代まで(協同組合前史2)

- 「産業組合法」・・・1900年(明治33年)
 ～上からつくられた協同組合(認可主義)
 ～組合員の範囲内(員外規制)、営業税・
 所得税免除(優遇税制)
 ～県域規制
 ～治安警察法とワンセット

[▶ キーワード検索はこちら](#)

近代的な労働者自主福祉運動の本格化は、1897年に結成された「労働組合期成会」からです。高野房太郎や片山潜らによって結成された「労働組合期成会」は労働組合の結成を目的とした団体でしたが、当時の政治状況から政府からの弾圧を受けます。

1900年、「治安警察法」と「産業組合法」がセットで成立しました。

この「治安警察法」により「労働組合期成会」は1901年消滅します。

そこで指導者たちは、労働組合に代わるものとして自主共済組合の設立に努めました。

この自主共済組合も弾圧を受けますが、「産業組合法」の成立により法で認められた協同組合だけがその運動を引き継いでいきます。

現在も我が労働者自主福祉事業団体は、この「産業組合法」の縛りを大きく受けています。

「認可主義」「員外規制」と「優遇税制」や「県域規制」「政治活動禁止」などがその典型です。

第一次世界大戦(1914年)以降、物価高騰を背景に労働者の生活がより不安定になると、「大正デモクラシー」の流れと相まって、労働運動・社会運動が活発化してきます。

多くの市民購買組合や労働組合運動の一翼としての労働者消費組合が誕生してきます。

[市民型生協](#)[労働者消費組合](#)

1919年 「家庭購買組合」 (吉野作造)	1921年 「共働社」 (友愛会)
1920年 「共益社」 (賀川豊彦)	1922年 「消費組合連盟」
1921年 「神戸消費組合」	1926年 「関東消費連盟」

(つづく)

資料に関する解説やサイト内ブックマーク、簡単なクイズもできる無料会員登録のお申し込みはこちらになります。

Worker's Library 会員登録
お申し込みはこちらです。

>>一覧へ戻る

[▶ サイトマップ](#)
[▶ このサイトについて](#)
[▶ 個人情報保護の取組みについて](#)

[▶ ページTOPへ](#)

[TOP page](#)

[資料室](#)

[イベント情報](#)

[講師を探す](#)

[Worker's広場](#)

[関連リンク](#)

Worker's Library 静岡で働く人のための資料閲覧サイト
JAPANESE TRADE UNION COFEDERATION DB SITE **【ワーカーズ・ライブラリー】**

Copyright© WORKER'S LIBRARY All rights reserved.